



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
東

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所
 コード番号 2060 URL <http://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 (氏名) 梅村 芳正 (TEL) 045-311-2300
 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	207,920	△9.2	4,831	38.3	5,131	37.4	3,937	70.6
28年3月期	228,903	37.0	3,492	20.2	3,734	32.9	2,308	21.1

(注) 包括利益 29年3月期 4,457百万円(182.1%) 28年3月期 1,580百万円(△36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.98	—	13.7	6.3	2.3
28年3月期	11.71	—	8.7	4.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △10百万円 28年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	79,904	30,968	38.3	155.20
28年3月期	82,688	27,298	32.6	136.84

(参考) 自己資本 29年3月期 30,581百万円 28年3月期 26,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,777	△891	△10,373	2,333
28年3月期	6,056	△2,017	△4,397	1,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	788	34.2	3.0
29年3月期	—	—	—	4.50	4.50	886	22.5	3.1
30年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50		24.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,400	2.3	2,300	△12.4	2,500	△1.4	1,700	△10.5	8.63
通期	217,200	4.5	4,800	△0.6	5,200	1.3	3,600	△8.6	18.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	197,385,640株	28年3月期	197,385,640株
② 期末自己株式数	29年3月期	331,511株	28年3月期	329,876株
③ 期中平均株式数	29年3月期	197,055,225株	28年3月期	197,056,562株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）のわが国経済は、個人消費の回復には依然として鈍さがみられたものの全体的には雇用・所得環境に改善の傾向となり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済は欧米を中心に回復しておりますが、新興国の経済成長鈍化や米国政権の動向、英国のEU離脱問題などにより、先行きは不透明な状況にあります。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは主産地の米国での豊作を受けて一旦安値をつけた後に需要の高まりを受け徐々に値を上げる展開となりました。また、大豆粕も同様に若干の上昇基調となっております。

畜産物につきましては、豚肉相場は一時期の価格高騰からは落ち着きを取り戻したものの高値傾向となり、鶏卵相場は需要が堅調であり比較的安定して推移しました。また、牛肉相場は依然として高値継続となっております。

こうした環境にあつて、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,079億2千万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は48億3千1百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益は51億3千1百万円（前年同期比37.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は39億3千7百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

飼料事業

飼料事業では、原材料価格の変動に合わせ配合飼料製品価格の値下げを行ったこと等により、売上高は1,495億1千3百万円（前年同期比8.9%減）となりました。一方、営業利益は新製品の積極的な市場投入とコスト低減に継続して努めたこと等により59億2千5百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

食品事業

食品事業では、前連結会計年度における関連子会社の売却等もあり、売上高は554億6千1百万円（前年同期比10.2%減）となりました。営業利益は畜産物相場が高値傾向であったこと等により8億8千万円（前年同期比27.5%増）となりました。

その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、売上高は29億4千4百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は3億6千5百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、配合飼料価格の値下げによる受取手形及び売掛金の減少や保有資産の売却等により、資産合計は799億4百万円（前期末比3.4%減）となりました。負債合計は借入金の返済を進めたこと等により489億3千5百万円（前期末比11.7%減）となり、純資産合計は利益剰余金の計上等により309億6千8百万円（前期末比13.4%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は23億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により117億7千7百万円の収入（前年同期は60億5千6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得の一方、売却も同時に進めたこと等により、8億9千1百万円の支出（前年同期は20億1千7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたこと等により103億7千3百万円の支出（前年同期は43億9千7百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、飼料畜水産業界においては、原料相場、為替の動向のほかTPPのもたらす影響等、不透明な状況ではありますが、当社グループは継続して事業の拡大に邁進してまいります。

当社グループの平成30年3月期の連結経営成績は、売上高2,172億円、営業利益48億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主につきましても外国法人や国外の個人の数及び所有株式数は少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881	2,392
受取手形及び売掛金	33,833	31,581
電子記録債権	940	1,031
商品及び製品	1,760	1,560
原材料及び貯蔵品	8,332	7,753
動物	819	574
繰延税金資産	294	734
その他	3,409	1,995
貸倒引当金	△198	△189
流動資産合計	51,074	47,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,715	19,595
減価償却累計額	△13,402	△12,062
建物及び構築物 (純額)	7,312	7,532
機械装置及び運搬具	18,311	21,016
減価償却累計額	△13,825	△14,002
機械装置及び運搬具 (純額)	4,486	7,013
土地	7,138	6,836
リース資産	525	510
減価償却累計額	△324	△334
リース資産 (純額)	200	176
建設仮勘定	1,305	180
その他	2,234	2,259
減価償却累計額	△1,519	△1,532
その他 (純額)	715	727
有形固定資産合計	21,158	22,467
無形固定資産		
のれん	4	2
その他	342	296
無形固定資産合計	346	298
投資その他の資産		
投資有価証券	7,406	8,103
長期貸付金	640	571
破産更生債権等	1,325	1,196
繰延税金資産	1,352	177
その他	641	698
貸倒引当金	△1,257	△1,043
投資その他の資産合計	10,109	9,704
固定資産合計	31,614	32,469
資産合計	82,688	79,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,889	20,416
短期借入金	17,257	11,866
リース債務	68	55
未払法人税等	270	590
賞与引当金	710	756
資産除去債務	75	—
その他	4,604	6,772
流動負債合計	42,876	40,458
固定負債		
長期借入金	10,198	6,258
リース債務	145	133
繰延税金負債	16	88
役員退職慰労引当金	38	38
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	1,820	1,854
資産除去債務	44	44
持分法適用に伴う負債	—	1
その他	220	28
固定負債合計	12,513	8,477
負債合計	55,389	48,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,481
利益剰余金	6,289	9,438
自己株式	△37	△37
株主資本合計	26,733	29,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	844
繰延ヘッジ損益	△36	△13
為替換算調整勘定	11	△9
退職給付に係る調整累計額	△139	△122
その他の包括利益累計額合計	231	699
非支配株主持分	334	386
純資産合計	27,298	30,968
負債純資産合計	82,688	79,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	228,903	207,920
売上原価	204,769	182,917
売上総利益	24,134	25,002
販売費及び一般管理費	20,641	20,171
営業利益	3,492	4,831
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	121	139
肉豚基金割戻金	127	—
備蓄保管収入	—	160
持分法による投資利益	78	—
その他	365	297
営業外収益合計	713	614
営業外費用		
支払利息	291	193
持分法による投資損失	—	10
貸倒引当金繰入額	57	—
その他	121	110
営業外費用合計	471	314
経常利益	3,734	5,131
特別利益		
固定資産売却益	60	675
子会社清算益	—	62
子会社株式売却益	330	—
事業譲渡益	—	5
受取保険金	—	307
特別利益合計	390	1,049
特別損失		
固定資産除却損	123	22
固定資産売却損	47	149
固定資産圧縮損	18	—
減損損失	400	163
リース解約損	1	—
投資有価証券評価損	13	—
環境対策費	—	185
火災損失	—	342
子会社整理損	59	44
事業再編損	88	—
厚生年金基金解散損失	—	18
特別損失合計	753	926
税金等調整前当期純利益	3,371	5,254
法人税、住民税及び事業税	403	659
法人税等調整額	596	606
法人税等合計	1,000	1,265
当期純利益	2,371	3,989
非支配株主に帰属する当期純利益	62	51
親会社株主に帰属する当期純利益	2,308	3,937

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,371	3,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△648	445
繰延ヘッジ損益	△44	23
退職給付に係る調整額	△20	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△78	△16
その他の包括利益合計	△790	468
包括利益	1,580	4,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,517	4,405
非支配株主に係る包括利益	62	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,481	4,572	△37	25,016
当期変動額					
剰余金の配当			△591		△591
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,308		2,308
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,717	△0	1,716
当期末残高	10,000	10,481	6,289	△37	26,733

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,043	7	90	△119	1,021	271	26,309
当期変動額							
剰余金の配当							△591
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,308
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△648	△44	△78	△20	△790	62	△727
当期変動額合計	△648	△44	△78	△20	△790	62	988
当期末残高	395	△36	11	△139	231	334	27,298

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,481	6,289	△37	26,733
当期変動額					
剰余金の配当			△788		△788
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,937		3,937
自己株式の処分				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,149	△0	3,148
当期末残高	10,000	10,481	9,438	△37	29,882

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	395	△36	11	△139	231	334	27,298
当期変動額							
剰余金の配当							△788
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,937
自己株式の処分							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	449	23	△20	16	468	51	520
当期変動額合計	449	23	△20	16	468	51	3,669
当期末残高	844	△13	△9	△122	699	386	30,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,371	5,254
減価償却費	2,096	1,855
減損損失	400	163
のれん償却額	2	2
持分法による投資損益(△は益)	△78	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	61
受取利息及び受取配当金	△141	△156
支払利息	291	193
投資有価証券評価損益(△は益)	13	—
子会社株式売却損益(△は益)	△330	—
固定資産除売却損益(△は益)	111	△503
固定資産圧縮損	18	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△5
火災損失	—	342
受取保険金	—	△307
売上債権の増減額(△は増加)	6,599	2,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	60	812
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△3	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,957	527
その他	△2,859	1,559
小計	6,714	11,936
法人税等の支払額	△590	△466
債務保証履行による支払額	△67	—
保険金の受取額	—	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,056	11,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,841	△2,733
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,035	1,641
資産除去債務の履行による支出	△9	△23
投資有価証券の取得による支出	△286	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	598	—
貸付けによる支出	△552	△312
貸付金の回収による収入	541	185
事業譲渡による収入	—	255
利息及び配当金の受取額	144	158
その他	352	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,462	△3,925
長期借入れによる収入	550	1,117
長期借入金の返済による支出	△7,022	△6,521
利息の支払額	△299	△190
配当金の支払額	△591	△788
リース債務の返済による支出	△96	△64
その他	△400	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,397	△10,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358	513
現金及び現金同等物の期首残高	2,178	1,819
現金及び現金同等物の期末残高	1,819	2,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「研究副産物売却益」及び「受取保険料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「研究副産物売却益」42百万円、「受取保険料」28百万円、「その他」294百万円は、「その他」365百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜・水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産用飼料、水産用飼料及びその他飼料等であり、「食品事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	164,156	61,740	225,897	3,005	228,903	—	228,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,370	5	2,375	238	2,614	△2,614	—
計	166,526	61,746	228,273	3,244	231,517	△2,614	228,903
セグメント利益	4,882	690	5,572	360	5,933	△2,440	3,492
セグメント資産	63,200	11,584	74,785	5,220	80,006	2,681	82,688
その他の項目							
減価償却費	1,223	531	1,755	232	1,987	109	2,096
持分法適用会社への 投資額	1,840	300	2,140	—	2,140	—	2,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,626	897	3,523	210	3,733	44	3,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,440百万円には、配賦不能営業費用△2,442百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,681百万円には、全社資産4,483百万円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,513	55,461	204,975	2,944	207,920	—	207,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	4	1,805	396	2,202	△2,202	—
計	151,314	55,466	206,781	3,341	210,122	△2,202	207,920
セグメント利益	5,925	880	6,806	365	7,171	△2,340	4,831
セグメント資産	60,819	11,366	72,186	4,078	76,264	3,640	79,904
その他の項目							
減価償却費	1,028	415	1,444	302	1,747	107	1,855
持分法適用会社への 投資額	1,804	376	2,180	—	2,180	—	2,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,349	472	4,821	198	5,020	13	5,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,340百万円には、配賦不能営業費用△2,347百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,640百万円には、全社資産4,811百万円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	136.84円	155.20円
1株当たり当期純利益金額	11.71円	19.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,308	3,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,308	3,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,056	197,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。